

第25回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

株式会社アイリックコーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.irrc.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計		
当連結会計年度期首残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062
当連結会計年度変動額							
剰 余 金 の 配 当			△170,756		△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			323,208		323,208		323,208
自 己 株 式 の 取 得				△63	△63		△63
当連結会計年度変動額合計	—	—	152,451	△63	152,387	—	152,387
当連結会計年度末残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社インフォディオ

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
- ・その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。
- ・のれん 20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。
- ・その他 5～20年の定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。 |
| ハ. 解約調整引当金 | 当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積られる解約調整金見込額を計上しております。 |
| ニ. 株主優待引当金 | 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 |

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|--------------|-------------------------------|

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は27千円であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに際して、現在生じている保険販売事業での売上減少等の影響は、翌連結会計年度内に概ね回復すると仮定しております。当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合は、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	8,538,000株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年9月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	170,756	20	2019年6月30日	2019年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年9月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	102,453	12	2020年6月30日	2020年9月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

170,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 （ 千 円 ）	差 額 （ 千 円 ）
(1) 現 金 及 び 預 金	2,105,730	2,105,730	－
(2) 売 掛 金	414,638	414,638	－
(3) 投 資 有 価 証 券	100,000	99,120	△880
資産計	2,620,369	2,619,489	△880
(1) 買 掛 金	47,469	47,469	－
(2) 未 払 金	118,158	118,158	－
(3) 長期未払金(一年内返済予定の長期未払金を含む)	3,336	3,050	△285
負債計	168,964	168,679	△285

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金(一年内返済予定の長期未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
保証金 ※1	339,254
非上場株式 ※2	27

※1 賃借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

※2 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,105,730	—
売掛金	414,638	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	—	100,000
合計	2,520,369	100,000

6. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新光FPサービス

取得した事業の内容 来店型保険ショップ事業

② 企業結合を行った主な理由

保険販売事業における「保険クリニック」の店舗拡大と収益の向上を図るためであります。

③ 企業結合日

2019年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 当連結会計年度に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年11月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

取得原価		200,000千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

89,816千円

② 発生原因

店舗拡大により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	221千円
固定資産	109,962
資産合計	110,183
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関連資産	104,685千円
償却期間	6年

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における合理的な概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 409円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円86銭 |

株主資本等変動計算書

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	1,319,154	1,127,362	134,868	1,262,230	694,975	694,975	△157	3,276,202	702	3,276,905
当 期 変 動 額										
剰余金の配当					△170,756	△170,756		△170,756		△170,756
当 期 純 利 益					292,274	292,274		292,274		292,274
自己株式の取得							△63	△63		△63
当期変動額合計	-	-	-	-	121,517	121,517	△63	121,453	-	121,453
当 期 末 残 高	1,319,154	1,127,362	134,868	1,262,230	816,493	816,493	△221	3,397,656	702	3,398,359

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式
- ・その他の有価証券

償却原価法(定額法)を採用しております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・のれん
- ・その他

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

5～20年の定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

② 解約調整引当金

当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金見込額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。なお、前事業年度の「投資有価証券」は27千円です。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債務	19,965千円
--------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	4,993千円
------------	---------

営業取引以外の取引による取引高	9,540千円
-----------------	---------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	201株
------	------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,672千円
未払金	1,136千円
未払費用	221千円
繰延資産	5,255千円
保証金	5,130千円
減価償却超過額	3,362千円
解約調整引当金	4,412千円
その他	7,049千円
繰延税金資産小計	33,240千円
評価性引当額	△5,586千円
繰延税金資産合計	27,655千円
繰延税金負債	
資産調整勘定	△1,949千円
繰延税金負債合計	△1,949千円
繰延税金資産の純額	25,706千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株式会社イン フォディオ	所有 直接 100.0%	保険販売シス テムの開発	システム開 発業務委託 等	149,550	買 掛 金 未 払 金	1,155 18,810
			事務所転貸 役員の兼務	本社事務所 の転貸等	9,540	前 受 金	1,493

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額について消費税等は含まれておりません。
2. システム開発業務の委託について、一般取引条件を勘案し、協議によって決定しております。

本社事務所の転貸は、賃貸借契約に基づく賃料を転貸しているフロアの面積比により按分決定し、実質負担額を精算したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	397円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円23銭